

まち・ひと・しごと創生

江津市版 総合戦略

【平成 30 年度 KPI 評価】

島根県 江津市



GO▶GTSU!

山陰の「創造力特区」へ。

<2020年をめざして>

しごとづくり

基本目標 1 生業（なりわい）を増やし安定した雇用をつくる

【重点施策】 新分野進出、6次産業化、企業誘致、観光産業の推進などによる安定した雇用の確保

【数値目標】 新規雇用を5年間で200人(40人×5年)確保する。

ひとの流れ

基本目標 2 住みたい！住み続けられる江津をつくる

【重点施策】 若者の人口流出を抑制、戦略的な情報発信による移住促進

【数値目標】 2020年には年間の社会減少を80人以内に抑える。

結婚・出産 ・子育て

基本目標 3 子供たちの未来を地域みんなで育む

【重点施策】 結婚から妊娠・出産・子育て、再就職の切れ目のない支援

【数値目標】 ・2020年に合計特殊出生率を1.74以上に引き上げる。(2012年現在1.61)
・子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる。(2011年現在36%)

人口減少の影響を最小限に抑えるまちづくり

基本目標 4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する

【重点施策】 ・地域コミュニティ(住民自治組織)の形成による支え合いの仕組みづくり
・中心市街地の活性化

【数値目標】 地域コミュニティ(住民自治組織)を市内の全地区に立ち上げる。

1. 施策評価一覧

まち・ひと・しごと創生 江津市版総合戦略施策評価一覧【H30】

GO⇒GOTSU！ 山陰の「創造力特区」へ。

基本目標	1 生業（なりわい）を増やし安定した雇用をつくる	28	29	30
数値目標	新規雇用を5年間で200人確保する。			
基本施策		施策評価	施策評価	施策評価
(1) 地域産業の競争力強化（新分野進出・新事業展開、創業支援）	ア 新規創業等にかかる支援	2.9	3.4	3.4
	イ 新分野進出、新事業展開における支援			
	ウ 地域産業の競争力強化支援			
(2) 地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進	ア 高付加価値の有機農業、農林水産業の6次産業化、農商工連携の推進	3.3	3.3	3.6
	イ 循環型林業の構築			
	ウ 再生可能エネルギー導入の推進			
	エ 地域資源や地域特性を活かしたビジネスの創出促進			
(3) 安定した雇用の確保	ア 企業誘致の促進による雇用創出	3.2	3.4	3.4
	イ 市内企業の人材確保と求職者の就業促進			
	ウ 農林水産業の担い手確保と育成			
(4) 観光産業の推進	ア 地域観光資源の活用	3.1	3.0	3.0
	イ 体験・滞在型交流の促進			

基本目標	2 住みたい！住み続けられる江津をつくる	28	29	30
数値目標	2020年には年間の社会減少を80人以内に抑える。			
基本施策		施策評価	施策評価	施策評価
(1) UIターンの促進	ア 外部人材の活用による移住・定住の促進	3.3	3.3	3.5
	イ 地域コミュニティとの協働による定住促進			
	ウ 定住相談のワンストップ化による効率的な移住支援			
	エ 戦略的な情報発信による移住・交流促進			
(2) 若年世代の人口減少を抑制	ア 市内教育機関等との連携	3.1	3.8	3.6
	イ 市内就職の促進			
	ウ 市内企業が必要な人材の移入促進			
(3) ふるさと回帰・地域を担う人づくり	地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」等の推進	3.6	3.8	3.7

基本目標	3 子どもたちの未来を地域みんなで育む	28	29	30
数値目標	①2020年に合計特殊出生率を1.74以上に引き上げる。 ②子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる。			
基本施策		施策評価	施策評価	施策評価
(1) 結婚の希望をかなえる	ア 結婚支援の充実	3.7	4.0	4.3
	イ 若年世代からの結婚観の醸成			
(2) 結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤立感を解消	ア 各種相談窓口の一元化	3.6	3.9	3.9
	イ 各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援			
(3) 子育ての経済的負担の軽減	多子世帯や低所得世帯の子育てや教育にかかる経済的負担の軽減	4.0	4.0	4.0
(4) 保育・教育環境の充実	ア 多様なニーズに即した保育・教育環境の整備と充実	3.9	3.9	4.1
	イ 「生きる力」を培う教育の推進			
(5) 仕事と子育ての両立支援	子育て世代が働きやすい環境づくり	3.0	2.5	3.4

基本目標	4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する	28	29	30
数値目標	地域コミュニティ（住民自治組織）を市内の全地域に立ち上げる。			
基本施策		施策評価	施策評価	施策評価
(1) 地域コミュニティの形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保	ア 地域コミュニティの形成促進と活動支援	3.6	3.9	4.0
	イ 地域コミュニティとの連携による安心・安全な暮らしの確保と地域の保全			
(2) 中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化	ア 中心市街地の活性化と交流促進	2.8	2.8	2.8
	イ 公共交通ネットワークの構築			
(3) 健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり	ア 医療・介護体制の充実	3.7	3.9	4.1
	イ 地域と職域・医療と保健・福祉の連携による健康づくり			
	ウ 安心して暮らすことのできる地域包括ケア体制づくり			

評価内容	評価
達成できた	5
このまま順調に取組めば達成可能	4
次年度以降の取組み加速必要	3
取組み内容の見直しが必要	2
達成困難	1

2. 基本施策と具体的な取組みにおける総合評価・施策評価

《総合評価》

江津市版総合戦略は4年目に入り、2040年の目標人口である17,300人を達成するための最初の5年間の成果をとりまとめる時期にさしかかってきています。

この3年間の成果検証を十分に行ない、目標の達成を目指すと同時に課題をしっかりと洗い出し、次の計画策定へつなげていく必要があります。

こうした観点から、総合評価については、平成30年度の動向を踏まえた平成27～29年度の3カ年にわたる施策評価を総合的に行います。

しごとづくり『基本目標1 生業を増やし安定した雇用をつくる』

基本目標1では、新分野進出、6次産業化、企業誘致、観光産業の推進などによる安定した雇用の確保を重点施策とし、5年間で200人の新規雇用を確保するという目標を設定しています。

新規雇用については、平成27年度の新規雇用総数103人／年に対し、平成28年度が43人／年と減少したものの、平成29年度は62人／年となり、累計の新規雇用総数は208人となりました。この結果は、計画期間の目標数である200人を既に上回っており、順調に推移しています。

状況的には、林業の新規就業や林業事業者への雇用に改善の兆しが見られ、誘致企業の工場等の増設、また新規就農者の確保等が堅調に推移しており、更なる新規雇用も見込めることから、雇用の確保については、今後も良好な展開が期待できます。

雇用の確保が堅調な一方で、企業の人手不足が喫緊の課題となっており、企業やワークステーション江津（ハローワーク）はもとより、学校や各種機関等との連携を密に図りながら、人材確保のための各種の取組みを強化することが必要となっています。

ひとの流れ『基本目標2 住みたい！住み続けられる江津をつくる』

基本目標2では、若者の人口流出を抑制、戦略的な情報発信による移住促進を重点施策とし、2020年において年間の社会減少数を80人以内に抑えるという目標を設定しています。

この3年間の取組みにより、UIターン者数は増加し、また、市内高校卒業者の市内企業就職率が上昇するなど、若者の流出抑制やUIターン促進に関する取組みは、少しずつ成果がみられています。

しかしながら、人口の社会減は、2015（平成27）年度130人、2016（平成28）年度108人、2017（平成29）年度101人と抑制傾向にはあるものの、社会減80人以内という目標は、未だに達成できていない状況です。

今後は、本市固有のまちづくりや活躍する人、特色ある企業などの魅力を集約して発信するシティプロモーション等の施策を更に充実することで、挑戦したい若者や人や自然とのふれあいを求める都市住民の移住を促していきます。

一方で、争奪戦により「定住人口」の確保がますます困難になっている状況下で、まちの活力を維持していくためには、本市との関わりを主体的に持つ『関係人口』や『活動人口』といった多様な形態での人材受け入れを進めることが必要となっており、GO▶つくる大学（市民大学）など新たな取組みを始めています。

長期的な観点では、ふるさとへの愛着を深め、市内企業の理解を促進することを目的としたふるさと・キャリア教育を推進するとともに、企業の魅力向上事業等により若者が地元で働きたくなる環境づくりを進めることで、若者の流出防止やUターンの動機づけを高めていきます。

結婚・出産・子育て『基本目標3 子供たちの未来を地域みんなで育む』

基本目標3は、教育を含めた子育て環境整備について、子育てサポートセンターや放課後児童クラブの充実、また保育所の待機児童ゼロや学力向上のための取組など、行政が主体となって推進する取組みについては、この3年間、KPIが概ね高い評価となっています。

「子育て支援充実の満足度を50%以上に引き上げる」及び「2020年の合計特殊出生率を1.74以上に引き上げる」という目標を達成するためには、子育てしやすい環境づくり、結婚を望む人や妊産婦等への支援、子育て世代の仕事と子育ての両立支援など、女性や若者一人ひとりが充実感や満足感を実感できるような、きめ細やかで多角的な取組みが不可欠です。

この内、結婚支援については、行政施策としては新たな試みでしたが、この3年間手探りで進めた取組みの成果が少しずつ表われています。

また、子育て支援についても、各地区の子育て支援センターでの支援や相談はもとより、乳児や妊産婦の家庭訪問、不妊治療費助成、保育料の軽減など、細やかな取組みにより子育てにかかる不安感や負担感の払拭に努めているところです。

最も課題であった「仕事と子育ての両立支援」については、根底に企業経営者の「子育て世代への理解促進」が鍵になることから、関係課（政策企画課、子育て支援課、商工観光課等）と関係機関（子育てサポートセンター、ワークステーション江津等）が連携を図りながら、地道な啓発活動に取り組むことができるよう体制づくりを進めました。

この3年間、出生数については横ばい状況ですが、高齢化を背景に死亡数がわずかに増加傾向であることから、人口の自然減を抑制するためにも、出生数の維持・増加は本市の重要課題となっています。

そのため、結婚の希望がかない、安心して子どもを産み育てられる環境づくりについて、今後も、市民のニーズを的確に把握しつつ、適切な施策を講じることに注力していきます。

人口減少の影響を最小限に抑えるまちづくり 『基本目標4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する』

基本目標4では、地域コミュニティの形成による支え合いの仕組みづくりを重点施策とし、市内の全地区に地域コミュニティ組織を立ち上げるという数値目標を掲げています。

全地区に地域コミュニティ組織を立ち上げるという数値目標は平成28年度に達成しましたが、先発と後発では活動の熟度や進度に差が見受けられます。

そこで、自主防災活動や買い物弱者対策、地域包括ケアシステムの構築など、人口減少や高齢化に伴い発生する地域課題を地域コミュニティと行政が協働で解決し、安心して暮らせる地域づくりを一緒になって進めて

いけるよう、各地区の活動の熟度にあわせたきめ細かな支援を行うことができる庁内の体制づくりを進めています。

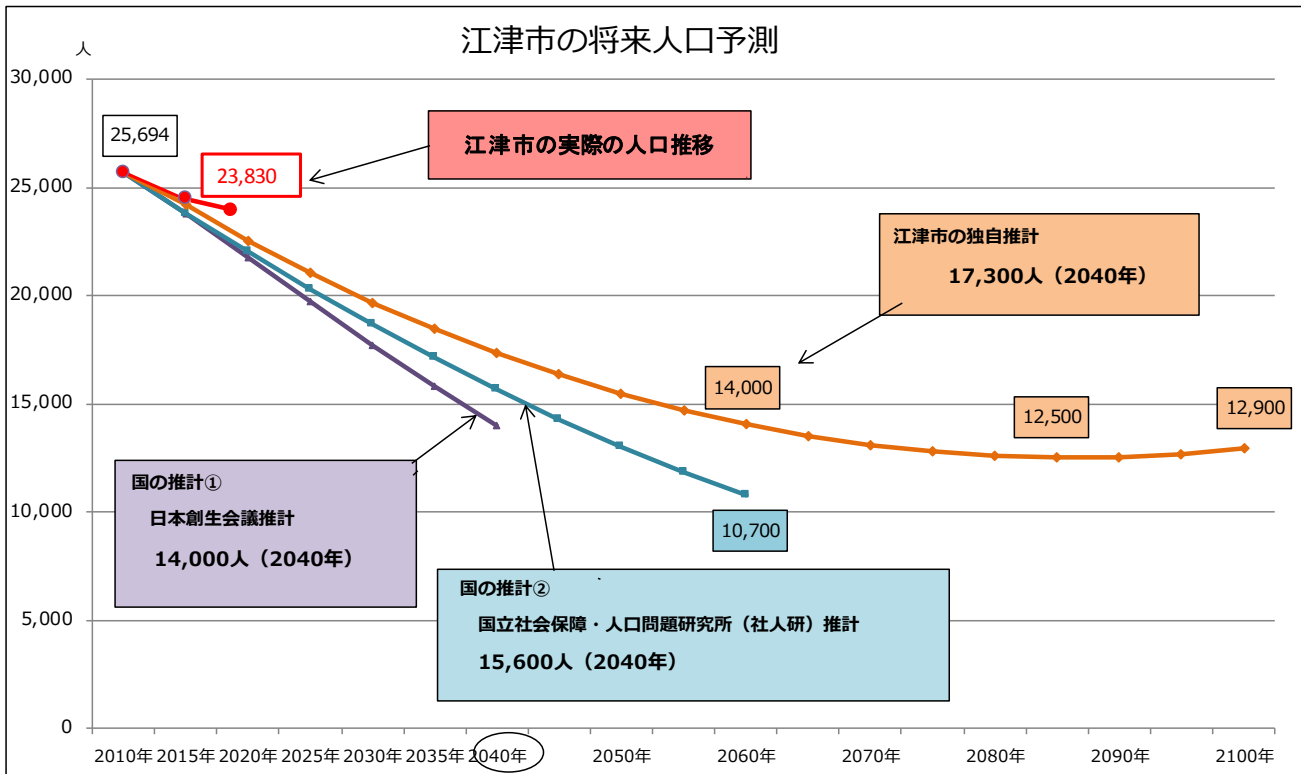
次に、中心市街地の活性化という重点施策について、江津ひと・まちプラザの利用者数は人口の3倍以上となる7万9千人であり、目標値を越える良好な状況でした。さらに、江津駅前に立地したビジネスホテルの稼働率も高いことから、周辺の飲食店等への波及効果も徐々にみとめられつつあります。

中心市街地の更なるにぎわい創出に向け、江津ひと・まちプラザの利用者の確保はもとより、周辺商店等と連携したイベントの開催や市民の主体的な活動を喚起することが今後の課題となっています。

2017年（平成29年）の島根県人口移動調査において本市の人口は23,830人で、前年比291人の人口減少でしたが、昨年に引き続き江津市版総合戦略策定時の2017年推計人口（23,526人）を304人上回る結果となったため、総括として、江津市版総合戦略に掲げた各種施策については概ね順調に成果を上げていると評価できます。

本年度は、この3年間の成果検証を十分に行ない、目標の達成を目指すとともに、次の計画策定へつなげていくための準備の年となるため、今後、継続的に人口減少対策に取り組む上で、どのような施策に力点をおいたまちづくりを進めるか、その方向性を見極めていく作業が必要となっています。

■ 江津市の将来人口推計と実際の人口推移



江津市の 独自推計	西暦	増減	増減				人口
			自然	社会	増加	社会	
	2015年	-382	-240	-62	80	-62	24,184
	2016年	-409	-245	-84	80	-84	23,855
	2017年	-409	-245	-84	80	-84	23,526
	2018年	-409	-245	-84	80	-84	23,197
	2019年	-409	-245	-84	80	-84	22,868
	2020年	-409	-245	-84	80	-84	22,539

江津市の 人口推移	西暦	増減	増減				人口
			自然	社会			
	2015年	-331	-239	-92			24,468
	2016年	-347	-263	-84			24,121
	2017年	-291	-230	-61			23,830
	2018年						
	2019年						
	2020年						

推計との差
284
266
304

(島根県人口移動調査)

《施策評価》

基本目標 1 生業（なりわい）を増やし安定した雇用をつくる

(1) 地域産業の競争力強化（新分野進出・新事業展開、創業支援）

【現状・課題】

本市の事業所数は、平成 21 年度の 1,415 事業所から平成 24 年度の 1,310 事業所まで減少し、3 年間の減少率は 7.4%に及んでいます。これに伴い従業員数も 12.7%減少し、人口流出の一因になっていると考えられます。

企業が競争力や雇用を維持・拡大するには、創業や既存企業が新たな事業分野へ参入する第二創業の促進はもとより、既存企業の事業継続や事業拡大が重要であることから、創業から新興、成長から成長鈍化など、企業のライフステージに応じた支援体制の確立が求められます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(1) 地域産業の競争力強化（新分野進出・新事業展開、創業支援）	ア 新規創業等にかかる支援	相談件数	20件(4年間)	3件	10件	7件	100%	3.4
		新規創業（新分野への参入を含む）件数 ※融資に係る利子補給件数	8件（4年間）	2件	2件	8件	150%	
	イ 新分野進出、新事業展開における支援	相談件数	30件（5年間）	10件	8件	10件	93%	
		事業を活用し、経営基盤及び競争力を強化した事業者数	12件（5年間）	10件	8件	6件	200%	
	ウ 地場産業の競争力強化支援	業界全体の売上高 瓦出荷枚数	45百万枚/年	58 百万枚	45 百万枚	39 百万枚	87%	
		従業員数の維持		-	-	-	-	
施策評価	地域産業の競争力強化については、新技術導入による新商品の開発や海外等への販路拡大、ネット通販の開始による販路開拓など、積極的な展開が見受けられた。 また、新規開業資金を活用した創業も、数は少ないながらも、新たな動きが見られている。 地場産業である瓦工場は、依然として減産傾向にあるため、県及び関係3市が協調して、今後も瓦工業組合を支援していきたい。							

(2) 地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進

【現状・課題】

地域経済の成長を維持するため、地域固有の資源を活かした産業の育成が求められています。

本市では、健康食品事業を中心に農業の6次産業化と、企業参入や集落営農など農業経営の法人化の推進、また、林業においては地元産材の利用促進等により、農林業の市内総生産額や事業所数・従業員数がいずれも上昇傾向にあり、今後も成長が見込める産業分野として期待されます。

また、平成22年度から毎年開催している江津市ビジネスプランコンテスト事業をきっかけに、地域資源を活かしたビジネスや地域課題に根ざしたビジネスを創業する動きが若年世代を中心に広がりつつあり、仕事の多様性を促進する動きが本市の魅力の一つになりつつあります。

今後、こうした地域に根ざした魅力ある仕事や多様な職種・働き場の創出が、人口流出が顕著な若年世代の呼び込みや呼び戻しにとって必要です。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	KPI達成率	施策 評価
(2) 地域資源を活用した 産業の創出と育成、創業の 促進	ア 高付加価値の有機農業、農林 水産業の6次産業化、農商工連携 の推進	有機農業実践者のネットワーク化とメン バー数	200人(5年間)	61人	68人	13人	71%	3.6
		有機JAS認定圃場の拡大	40ha(5年間)	36ha	9ha	7ha	130%	
		有機JAS認定事業者 新規雇用	10人(5年間)	6人	6人	2人	80%	
		6次産業化の取組事例数	10件(5年間)	3件	4件	5件	120%	
		未活用公共施設リユース事例数	1件(5年間)	0件	0件	0件	0%	
		直売所における産直率	70%	64.0%	64.0%	67.0%	96%	
	学校給食の野菜の地産地消率	40%	35%	33%	38%	95%		
	イ 循環型林業の構築	間伐材の搬出材積	3,000m ³ /年	2,337m ³	2,043m ³	1,193m ³	40%	
		林業新規雇用者数	12人(5年間)	8人	14人	7人	242%	
		バイオマス発電所の視察者数	300人/年	735人	636人	321人	107%	
	ウ 再生可能エネルギー導入の推 進			-	-	-	-	
	エ 地域資源や地域特性を活かし たビジネスの創出促進	新規創業支援者数	30人(5年間)	6人	6人	7人	63%	
新規創業件数		12件(5年間)	4件	3件	3件	83%		
施策評価	<p>安全、安心で付加価値の高い有機農業を推進するために江津市有機農業推進協議会を設立し、暮らしの一部としての普及と、産業としての取り組みを推進した結果、県内でも農地面積が少ない中で、有機農業実践圃場面積は益田市に次いで2番目に拡大しており、その成果が出つつある。</p> <p>直売施設への農林水産物の出荷は、小規模農林水産事業者の育成と農林地等の荒廃防止につながっており、生きがいや健康づくりなどの効果も出ている。あわせて学校給食の地産地消率も上昇しつつあるため、今後も直売施設を核とした各種の取り組みを進めていきたい。</p> <p>バイオマス発電所が稼働し、林業事業者が燃料チップを供給することで、価格の低い木質チップ燃料を底辺としてパルプ原料、合板、建築用材など価格の高い部材への供給量も高まっており、相乗効果が表れている。一方で林業従事者の確保については、新規雇用者はあるものの、高齢化等に伴う離職が多く、人手不足が続いているため、雇用の確保について今後も支援が必要である。</p> <p>また、新規創業については、ビジネスプランコンテスト等により、若者を中心とした創業の動きが活発になっているため、一層事業を充実していきたい。</p>							

(3) 安定した雇用の確保

【現状・課題】

本市の社会動態（転入・転出）は、製造業など多くの雇用を抱えた企業の雇用状況に大きく影響を受ける傾向があります。

加えて、域外需要型の製造業が市の経済と雇用を牽引している状況から、今後も製造業を中心とした企業誘致を推進していく必要があります。

また、ITなどのソフト産業やサービス業などの立地を促進し、多様な雇用の場を創出することが、若者の仕事の選択枝を増やすことにつながり、人口流出の抑止力になると考えられるため、ソフト産業等の誘致にも積極的に取り組みます。

また、高齢化により就業者が激減している農林水産業においては、企業参入等による法人化を進め、雇用就労による新規就業者の確保と経営体の安定経営をめざします。

一方で、今後において生産年齢人口（15～64歳人口）が急速に減少することが予測されており、雇用を支えている製造業や建設業、高齢化が進む農林水産業、また女性就業者の割合が高い医療・福祉産業などの分野を中心に、人材や担い手の確保が困難になることが予測されます。

求職者と求人企業等の適切なマッチングを推進し、人材の流出を抑制するとともに、企業が求める技術者や専門人材を市外から移入する仕組みづくりが急務となっています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(3) 安定した雇用の確保	ア 企業誘致の促進による雇用創出	オーダーメイド貸工場等 進出企業件数	2件（製造業1社、I T産業1社）	0件	0件	0件	0%	3.4
		オーダーメイド貸工場等 進出企業による雇用者数	15人（5年間）	0人	0人	0人	0%	
		誘致企業等の工場・設備の増設による新規 雇用	50人（5年間）	33人	7人	38人	98%	
		企業立地による新規雇用	60人（5年間）	46人	7人	6人	0%	
	イ 市内企業の人材確保と求職者の 就業促進	企業と人材のマッチング件数	48件（4年間）	10件	8件	6件	50%	
		企業と大学の就職支援によるマッチング数	10人（5年間）	0人	0人	3人	30%	
		ワークステーション利用件数	30,000人 （5年間）	6,051人	5,482人	5,326人	56%	
		企業情報の収集	600社（5年間）	113社	209社	202社	87%	
		企業ガイダンスの開催	参加企業75社（5 年間）	16社	15社	42社	97%	
		ワークステーション利用による就職件数	2,150人（5年間）	530人	470人	529人	71%	
	ウ 農林水産業の担い手確保と育成	農業の担い手数（新規就農者数）	25人（5年間）	16人	15人	11人	168%	
		林業事業体の雇用者数 （従業者数）	80人/年	61人	48人	60人	75%	
		木材出荷登録者（自伐林家）	25人（5年間）	13人	7人	14人	136%	
大型定置網生産組合の雇用者数		15人（5年間）	10人	0人	-2人	60%		
施策評価	<p>企業誘致については、新規立地が1社、既存の工場増設が4社と成果が上がっている。いずれも高度な技術力を有し、世界シェアの高い製造業などが100億円を超える大型投資を事業化するなど、今後も明るい見通しである。</p> <p>雇用対策としてワークステーション江津を中心に、求人企業と求職者のマッチングを進めたほか、求人企業の就職ガイダンスを開催し、求職者とのマッチングを図った。しかしながら本市の平成30年3月の有効求人倍率は1.89と高く、人手不足が顕在化している。特に商品販売業や飲食調理、土木建設、介護サービスなどの職種の人手不足が顕著であるため、人材確保にかかる支援を強化する必要がある。</p> <p>農林水産業の担い手確保については、農業ではUターンによる新規就農や農業法人等への雇用就農が順調に増加している。林業では、離職者もなく純増となった。水産業は離職者が出たため補充を検討されている。何れも都市部でのUターンフェアなどによる担い手確保のPR効果が出ているものと考えられるため、引き続きPR活動を行う。</p> <p>木材出荷登録者数の増加の要因は、バイオマス発電所への燃料供給と間伐促進のためバイオマスコーディネーターを配置し、自伐林家の掘り起こしや作業機械講習会の開催などの啓発活動を行った結果であり、今後もこれらの取り組みを地道に進めていく。</p>							

(4) 観光産業の推進

【現状・課題】

島根県観光動態調査によると、平成 26 年度の観光入込客延べ数は 262,364 人で、平成 25 年度の 295,075 人に比較し 11.1%の減少率となっています。また、宿泊客数も平成 25 年度の 74,280 人に対し平成 26 年度は 68,748 人で、7.5%の減少率となっており、観光産業の低迷が顕著です。

本市の中心市街地である江津駅前に、平成 27 年度に駅前ホテル、平成 28 年度には江津ひと・まちプラザ「パレットごうつ」がオープンし、本市の交流人口を拡大する好機と捉え、ハード・ソフト両面から、観光産業全体の底上げを図る必要があります。

特に観光産業は地域に対する経済面や雇用創出への高い波及効果が期待されるため、外国人観光客の増加も視野に入れ、広域的な連携を重視した取組みを進める必要があります。

一方、近年本市では魅力ある資源や起業家を訪ねるツアーなど多様な形のツーリズムが展開されています。こうした人の流れを更に促進させることにより交流人口の拡大を図ります。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(4) 観光産業の推進	ア 地域観光資源の活用	観光入込客数	341,000人/年	278,472人	279,552人	246,686人	72%	3.0
		観光ルート開発数	5ルート	-	-	-	0%	
		宿泊客数 (有福温泉、風の国、駅前ホテル)	35,500人/年	22,923人	46,473人	38,366人	108%	
	イ 体験・滞在型交流の促進	宿泊客数 (有福温泉、風の国、駅前ホテル)	35,500人/年	22,923人	46,473人	38,366人	108%	
		体験交流活動への参加者数 (交流人口)	600人 (5年間)	404人	74人	822人	217%	
		合宿、教育研修の申請件数	10件 (5年間)	-	1件	-	10%	
施策評価	<p>宿泊客数は、有福温泉旅館3軒の閉館と風の国営業形態の変更に伴う営業日数の削減で宿泊客数の大幅な落ち込みとなった。本市をはじめ石見地域の観光客とインハウンドの取り組みの遅れも課題として挙げられるため、広域的な情報発信の対策が急がれる。</p> <p>一方、駅前ビジネスホテルは、平成30年3月末で廃線となった三江線への乗車客や企業誘致に伴う工場建設工事関係者などにより、オープン以降9割以上の稼働率を誇る宿泊施設となっており、堅調に推移している。</p> <p>体験交流活動は、市内の各種団体や地域コミュニティにより多様で魅力あるイベントが展開されたため、交流人口の増加につながった。観光入込客数が減少する中、今後も市民が主体となった交流活動を促進し、交流人口の確保に努めていきたい。</p>							

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
数値目標	新規雇用を5年間で200人確保する。					104.0%
実績	103	43	62			208

※新規雇用の積算：企業立地、誘致企業の増設等による新規雇用+農業新規雇用+林業新規雇用

基本目標 2 住みたい！住み続けられる江津をつくる

(1) UI ターンの促進

【現状・課題】

本市の人口推計では、当面の間、死亡数が出生数を上回る状況が続くことが予測されるため、人口減少を抑制するには、人口の流出を防ぎ、なおかつ転入者、すなわち UI ターン者を増やしていく取組みが重要になります。

本市では、平成 18 年度から空き家を中心とした「住居の紹介」、平成 20 年度から UI ターン者のための無料職業紹介所の開設など、移住促進に関する施策に重点的に取り組んできましたが、人口減少対策が全国的な取組みになる中、移住・定住施策の更なる充実や他地域との差別化が必要になっています。

そうした中、市内全域において組織化されつつある「地域コミュニティ」が中心となって UI ターン者の受入れを行って成果を上げる地域が現れており、市民や地域・企業等との協働による裾野の広がる定住対策を強化・充実することに注力していきます。

こうしたことに加え、本市では、UI ターン促進の対象者を、『自律的に創業ができる人材』や『新たな価値や魅力を創造することのできる人材』に絞り込んだ誘致・移入活動を展開し、人材が人材を呼び込む好循環が生まれる仕組みづくりに取り組みます。

そのため、本市の特色ある取組みやまちづくりの動き、活躍する人や企業など、本市のあらゆるリソースを魅力ある情報に再構築し、効果的に発信するなど、シティプロモーションの強化に取り組めます。

こうした取組みを進めることで、挑戦したい若者やふれあいを求める都市住民の移住を促し、また、本市との関わりを主体的に持つ『関係人口』や『活動人口』を増やしていくなど、多様な形態の人材の受入を進めていきます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(1) UI ターンの促進	ア 外部人材の活用による移住・定住の促進	定住相談件数	500件以上 (5年間)	115件	109件	112件	67%	3.5
		定住相談によるUIターン者数	220人 (5年間)	24人	44人	54人	55%	
	イ 地域コミュニティとの協働による定住促進	定住対策に取り組む地域コミュニティ数	20地区 (全地区)	5地区	1地区	0地区	30%	
		ウ 定住相談のワンストップ化による効率的な移住支援	定住相談件数	500件以上 (5年間)	115件	109件	112件	
	定住相談によるUIターン者数		220人 (5年間)	24人	44人	54人	55%	
	若者の定着率 (5-14歳人口の20年後の定着率)		65%	56.9%	57.7%	56.3%	0%	
	エ 戦略的な情報発信による移住・交流促進	江津市HPの個別ページ作成数	100件/月	-	-	44件	44%	
		移住PR活動 来場者数	240人 (4年間)	-	84人	111人	81%	
施策評価	<p>定住相談員の配置や空き家バンクの運営など、定住相談や支援の充実を図った結果、UIターン者数が増加傾向にある。</p> <p>一方、地域コミュニティが主体的となって空き家活用やUIターン者を確保する仕組みづくりを進める取組みについては、不十分な結果であった。</p> <p>今後は、地域コミュニティが主体となって地域の空き家を活用し、独自にUIターン者を確保できるよう、意識啓発や仕組みづくりを進めたい。</p> <p>また、UIターンを促進するためのウェブサイトの運営や都市部でのPR活動については、PRの対象者数は増加しているが、ニーズに沿った効果的なPRや情報発信の仕方について、更なる工夫や改善の余地がある。</p>							

(2) 若年世代の人口減少を抑制

【現状・課題】

転出者の状況をみると、15～19歳の就学・卒業と、20～24歳の就職・就学・卒業を理由とした転出者数が最も多く、人口の社会減の大きな要因になっています。

地元就職を推進するためには、企業誘致や創業促進による多様で魅力ある雇用の場を確保することが前提になりますが、並行して、市内企業についての市民の理解促進や、企業自らも若者に魅力ある働き場へと変革していくことが必要です。

また、就職のため都市部へ流出する若年世代の人材を市内企業と一体となって確保し、或いは、呼び戻す取り組みを進めるとともに、市内企業が必要とする人材や技術者を都市部などから確保する仕組みづくりを進め、企業の生産力の維持・向上を支援します。

出生数の減少から、市内の普通高等学校と工業高等学校の2校の公立学校の生徒確保が困難になりつつあります。一方、本市には、特色ある教育環境で県外からの生徒の確保をしている私立高等学校が2校あります。

また、平成5年に開校した島根職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ島根。厚生労働省が所管する工科系短期大学校）が立地し、江津工業高等学校等との連携により、工業系の技術者を育成する教育環境が整っています。

こうした特色ある教育環境を魅力ある定住環境として発信し、若年世代の人口維持に努めます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(2) 若年世代の人口減少を抑制	ア 市内教育機関等との連携	県外からの生徒受入れ数	640人(5年間)	105人	83人	99人	45%	3.6
		市内高校卒業者(就職希望者)の市内企業就職率	30%以上	24.8%	31.7%	39.5%	132%	
		ポリテク卒業生の地元就職	20人(5年間)	2人	6人	4人	60%	
	イ 市内就職の促進	市内高校卒業者(就職希望者)の市内企業就職率	30%以上	24.8%	31.7%	39.5%	132%	
		ウ 市内企業が必要な人材の移入促進	魅力化に取り組む企業数	20社(4年間)	-	30社	10社	
	市内高校卒業者(就職希望者)の市内企業就職率		30%以上	24.8%	31.7%	39.5%	132%	
施策評価	<p>企業誘致の活発化や介護福祉事業所の開設などにより、市内の雇用情勢が上向くとともに、企業訪問や高校回り、企業ガイダンスなど、企業と高校をつなぐ取組みを細やかに展開したことで、高校生の市内就職率が年々上昇している。</p> <p>若者の人口流出を抑制するため、今後も、企業と高校をつなぐ取組みを地道に展開していきたい。</p> <p>また、生産年齢人口の減少による人材不足が懸念される中、雇用環境の改善など事業主の意識改革を図る目的で、企業の魅力化事業を展開している。</p> <p>求人情報や企業情報の適切な発信や離職者の抑制の仕方などについて、セミナーを通じて働きかけた結果、人材確保のために企業の魅力化に取り組む企業が増加傾向にある。</p>							

(3) ふるさと回帰・地域を担う人づくり

【現状・課題】

本市では、高等学校や大学等を卒業後、就職のため市外へ転出する若者の割合が高く、また、他県の大学等を卒業した若者が、Uターンして地元へ就職する割合が低い状況にあります。

その背景として、市内在住の学生はもちろん、その保護者も市内企業についての理解が不足していることが一因として認められます。

こうした現状を打開するため、市内企業等へのインターンシップ[※]（※就業体験）や企業見学会、また企業紹介パンフレット等の作成などの情報提供を進めた結果、若者の市内就職率は少しずつ高まりつつあり、今後もこうした地道な取組みを推進する必要があります。

また、進学や就職等で一度都市部に転出しても、ふるさとへの愛着から、30～34歳の世代を中心にUターンする傾向がみられ、子どもの頃から、ふるさとへの愛着や誇りを育てる「ふるさと教育」などの取組みを一層充実することが急務です。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(3) ふるさと回帰・地域を担う人づくり	地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」等の推進	市内高校卒業者（就職希望者）の市内企業就職率	30%以上	24.8%	31.7%	39.5%	132%	3.7
		ポリテク島根への工業高校からの進学者	10人/年	0人	6人	1人	10%	
		放課後子ども教室のスタッフ新規登録者	30人（5年間）	8人	24人	14人	153%	
		親学講座の開催	11回/年	8回	14回	9回	82%	
		サタデースクールの実施	全市（21地区）	10地区	18地区	18地区	86%	
		社会教育活動推進事業の実施	全市（21地区）	19地区	18地区	20地区	95%	
		ロボットサッカー教室	通年参加人数 150人	289人	278人	221人	147%	
		GO▶つくる大学受講者数	受講者数780人 （3年）	-	-	43人	6%	
施策評価	<p>平成28年度より従前の「ふるさと教育」と「キャリア教育」を統合し、江津市独自の「ふるさと・キャリア教育」として推進しているが、平成29年度は保育所、小、中、高等学校、および大学等まで含めて、各学校の縦・横が連携した事業展開に力を入れたため、子供たちの市内上級校への憧れや、自身の夢を持つ意識が高まりつつあると感じている。</p> <p>また、学校、家庭、地域、企業が相互に連携を図るには、それぞれの意識の醸成や取り組みにかかわる人材が不可欠であるため、今後も地道に事業趣旨の浸透や周知を図っていききたい。</p> <p>「創造」をテーマとする学び場として開校したGO▶つくる大学は、平成29年1月に開講し、1講義平均8～9人の受講者を確保するなど順調なスタートを切っている。</p> <p>今後は、GO▶つくる大学がきっかけとなって、多くの活動人口が輩出されるとともに、本市とつながる関係人口づくりを進め、まちの活力創出へつなげていきたい。</p>							

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
数値目標	2020年には年間の社会減少を80人以内に抑える。					
実績	▲ 130	▲ 108	▲ 101			▲ 113.0

基本目標3 子どもたちの未来を地域みんなで育む

(1) 結婚の希望をかなえる

【現状・課題】

本市の35～39歳の世代では、男女ともに鳥根県の未婚率の平均値を上回る状況があり、20～39歳の世代の男女の未婚率も上昇傾向にあります。

未婚率の上昇に加え、若年世代の晩婚化・晩産化の傾向が顕著であり、少子化の原因にもなっています。

本市においても鳥根県が実施する縁結びボランティアによるお見合いや結婚仲介、また、江津商工会議所青年部や桜江町商工会青年部などによる婚活イベント等の取組みが個別に展開されてきましたが、イベントへの参加者や結婚仲介を依頼する人が年々増える傾向にあります。

また、出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所)によれば、独身男女の約9割は結婚の意思を持ち、希望する子どもの数も2人以上となっていることから、本市においても結婚支援を充実していく必要があります。

今後は、こうした民間主導の取組みを積極的に支援・促進することで、結婚を希望する人の出会いの場が広がるよう取組みを進めていきます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(1) 結婚の希望をかなえる	ア 結婚支援の充実	恋活応援団登録件数	90件 (4年間)	-	46件	7件	59%	4.3
		婚活イベント等を行う団体数	6団体 (5年間)	4団体	-	3団体	117%	
		婚活イベント等への参加者数	670人 (4年間)	-	125人	153人	58%	
		事業による成婚数	8組 (4年間)	1組	2組	9組	150%	
	イ 若年世代からの結婚観の醸成	学習を受けた児童・生徒数	1,000人 (5年間)	670人	312人	342人	132%	
施策評価	<p>婚活イベントの参加者数や成婚数が増加しており、結婚支援について取り組みの成果があらわれつつある。また、月2回試行的に開設した結婚相談会は利用件数が43件であり、確実に結婚支援へのニーズがあることから、今後も鳥根県の縁結びサポートセンター等と連携した結婚支援事業の充実を図り、未婚率の低下を目指したい。</p> <p>他方で、中学生や高校生に対して、望ましい結婚観や食育を通じた適切な妊娠について講演会を行うなど、将来の未婚率低下を展望した啓発活動についても、地道に継続していきたい。</p>							

(2) 結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤独感を解消する

【現状・課題】

結婚、妊娠・出産・子育て、再就職などの人生の節目において生じる悩みや困りごとは様々ですが、核家族化や地域のつながりの希薄化等により、若者に結婚を世話したり、妊産婦やその家族を支えたりする「地域の力」が弱くなってきており、結婚や子育てにおける若年世代の孤立感や負担感が強まっています。

出産や子育てなどに関する悩みや困りごとは、場合によっては、医療機関や児童相談所などの専門機関を含めた支援が必要ですが、まずは、こうした悩みや困りごとをどこに相談したらいいのかわからないという人のため、平成28年8月江津ひと・まちプラザ内に、結婚、妊娠・出産・子育て、再就職の相談窓口を開設し、市民の利便性の向上に努めています。

こうした相談窓口を中心として、本市に住む若年世代が結婚し、出産後も安心して暮らしていけるよう、様々なライフステージに応じたきめ細やかな支援（精神的、身体的、経済的な負担軽減）が展開できるよう体制を整備するとともに、支援制度の充実を図ります。

また、本市では、江津市子育てサポートセンターによる「赤ちゃん登校日」や「おやこ・キラキラコンサート」、「こどもまつり」などの特色ある取組みが、多くの市民ボランティアの協力の下で行われていますが、こうした地域の人々とのふれあいの中で子育てができる環境づくりにより、江津で生まれた子供たちが健やかに育つまちづくりを進めます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(2) 結婚・妊娠・出産・ 子育て・再就職の不安感や 孤立感を解消	ア 各種相談窓口の一元化	子育て世代包括支援センター 利用件数	1,000件 (5年間)	177件	124件	154件	46%	3.9
		結婚相談所利用件数	360件 (3年間)	-	-	43件	12%	
	イ 各種相談の充実、子どもの健 やかな成長を支援	地域子育て支援センター利用 人数	12,000人/年	11,800人	13,002人	12,872人	107%	
		生後4か月までの乳児がいる 家庭訪問率	100%	155人	98.7%	99%	99%	
		妊産婦のいる家庭の訪問率	100%	3.0%	48.2%	59.7%	60%	
		不妊治療助成金交付者数	75人（一般50 人、特定25人）	16人 （-12、 特4）	30人 （-19、 特11）	27人 （-13、 特13、不 育1）	97%	
施策評価	<p>地域子育て支援センター全体の利用者数は昨年度とほぼ同様であるが、その内訳を見ると、平成28年8月に駅前新築移転した子育てサポートセンターは、利便性が向上したことにより利用人数は僅かながら増加している。</p> <p>妊産婦の家庭訪問については、妊娠・出産などの不安感を解消するため、積極的に家庭訪問を実施した結果、訪問率は前年度を上回ることができた。しかし、妊婦の多くは、平日の昼間は就労しているために、家庭訪問の日程調整がつかず、妊産婦のいる家庭の訪問率は、目標の約6割程度となっている。未訪問の妊産婦の状況把握はできているため、今後も、可能な限り家庭訪問ができるよう努めていきたい。</p> <p>また、乳児の発育状況や育児不安を抱える母親などからの相談や家庭訪問の依頼については、優先的に対応しており、今後も育児不安の軽減に積極的に取り組んでいきたい。</p>							

(3) 子育ての経済的負担の軽減

【現状・課題】

江津市子ども・子育て支援ニーズ調査の少子化対策に関する意向調査結果では、子育てや教育にかかる経済的な負担の軽減に対するニーズが最も高く、経済的な不安感から希望どおり子どもを持ってない状況が発生することが懸念されます。

子育てにかかる経済的な負担感を少しでも軽減し、安心して子育てができる環境を整備していくことが求められています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(3) 子育ての経済的負担の軽減	多子世帯や低所得世帯の子育てや教育にかかる経済的負担の軽減	第3子以降出生（支給）者数	210人 (5年間)	44人 (39人)	36人 (31人)	31人 (33人)	53%	4.0
施策評価	ひとり親世帯等や多子世帯の経済的負担軽減のため、平成29年度は更なる保育料負担の軽減を行った。その他にも、第3子以降の出産祝金の支給や第3子以降の3歳未満児の一時保育料を無償化する事業は引き続き実施している。 今後も、子育て世代のニーズの把握に努めながら、経済的負担を適切に軽減するなど、子どもを産み育てやすい環境整備を進めていきたい。							

(4) 保育・教育環境の充実

【現状・課題】

共働きの増加や核家族化の進展等により、保育に関するニーズが多様化しています。

本市においても、乳児保育、延長保育、病後児保育、一時保育、休日保育などの多様な保育サービスを実施していますが、各サービスの利用者は年々増加する傾向にあります。

今後は、保護者の保育に対する多様なニーズとの整合性を図りながら、保護者が必要とする保育サービスを適切に提供できるよう環境整備をしていく必要があります。

一方、多様化する保育サービスを提供するには、保育士の確保が必要となりますが、近年、その確保が困難になりつつあります。各種施策とも連携しながら、保育士の確保に努めてまいります。

保育環境とともに、本市が力を入れているのが、就学後の教育環境の充実です。

少子化に伴う学校統合の問題など、学校環境をとりまく情勢は厳しい現状がありますが、一方で、地域とのつながりを活かした学習環境づくりや少人数ならではのきめ細やかな教育支援など、本市ならではの教育環境を整え、子ども一人一人の知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むことに注力していきます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(4) 保育・教育環境の 充実	ア 多様なニーズに即した保育・ 教育環境の整備と充実	待機児童数	0人	1人	0人	0人	100%	4.1
		保育士新規採用数	30人 (5年間)	12人	8人	5人	83%	
	イ 「生きる力」を培う教育の推 進	指導主事学校訪問回数 (年 間)	小150回	178回	179回	176回	117%	
			中100回	106回	87回	141回	141%	
		学力向上支援員の配置時間 (年間)	小3800時間	3,360 時間	3,357 時間	3,360 時間	88%	
			中4200時間	4,200 時間	4,195 時間	4,200 時間	100%	
		図書貸出数 (年間)	小60冊/人	75冊	70冊	81.6冊	136%	
			中25冊/人	24冊	22.5冊	21冊	84%	
		英語指導員訪問時間 (年間)	小900時間	602 時間	844 時間	1,078 時間	120%	
			中2,000時間	910 時間	1,948 時間	1,984 時間	99%	
実用英語技能検定受検者数	中学生40%/ 年	-	32%	47%	118%			
学習ノート配布数	500冊/年	-	393冊	562冊	112%			
適応指導教室からの復帰率	60%	66%	87%	62%	103%			
施策評価	<p>平成29年度も、市と民間の保育施設等が連携して保育士確保対策に取り組んだ結果、待機児童が出ることはなかった。</p> <p>今後も、共働き家庭の増加等に伴い、就学前児童の保育所などへの入所希望者が増加することが見込まれるため、引き続き必要とされる保育士確保に取り組む必要がある。</p> <p>指導主事、支援員、学校司書、英語指導員等を配置し、教育環境を整えることにより、思考力・判断力・表現力や学習意欲等の幅広い学力を育てる教育や個に応じたきめ細やかな教育を推進した。その結果、授業改善に向けた組織的な取り組み、小学校の外国語活動の先行実施に向けた取り組み、本市の課題である読むことや書くことに対する取り組みに一定の効果が見られた。</p> <p>また、不登校等の児童生徒を学校や関係機関と連携し、支援することで、在籍校への復帰を促すことができたため、今後も目標である60%以上の復帰率を目指し、連携を密にしていきたい。</p>							

(5) 仕事と子育ての両立支援

【現状・課題】

本市では、出産や子育てのために仕事を中断する女性が多いのが現状で、こうした女性が再就職にあたって苦慮している現状があります。

また、子育て世代の男性に長時間労働が多く、育児休業や年次休暇の取得率が低い状況があるため、子育て世代の男性が家事や育児に参加しにくい環境があります。

江津市子ども・子育て支援ニーズ調査においても、「今後、子育て支援に望むこと」という質問に対し、「職場における子育て支援として、残業時間の短縮、休暇の取得促進など改善されるよう働きかけをしてほしい」が36.1%と高い割合を示しており、市内企業の子育て世帯に対する理解の促進や、ワークライフバランス[※](※仕事と生活の調和)に関する市内企業の意識啓発などの取組みが求められています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(5) 仕事と子育ての両立 支援	子育て世代が働きやすい環境づくり	再就職者支援数(女性)	50人以上 (5年間)	30人	2人	8人	80%	3.4
		個人事業者起業者数(女性)	20人以上 (5年間)	3人	1人	2人	30%	
		女性相談窓口利用者数	300件 (5年間)	21件	4件	23件	16%	
		放課後児童クラブ希望者全員受入れ (小学生全学年)	希望者全員受 入れ	100%	100%	100%	100%	
		放課後子ども教室の全小学校 での実施	7校区	7校区	7校区	7校区	100%	
施策評価	<p>女性の再就職支援については、ワークステーション江津や子育てサポートセンターなど関係機関と関係課(政策企画課、子育て支援課、商工観光課)が連携して取り組んでいるが、支援者数が伸び悩んでおり、一層の連携が必要となっている。</p> <p>また、子育て支援に関する企業等への働きかけについては、赤ちゃん登校日事業へ経営者の参加を要請し、子育て世代への理解を促す取組みを開始した。今後は、市が開設した「江津で働こう」サイト等で、子育てを応援する企業等の見える化を図るなど、企業のイメージアップに合わせて、子育て支援に対する経営者の意識改革を進めていきたい。</p> <p>放課後児童クラブについては、平成28年度に全学年受け入れを開始したが、年々利用希望者が増加しているため、希望者に対応した環境整備が必要となっている。</p>							

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
数値目標	①2020年に合計特殊出生率を1.74以上に引き上げる。					
	②子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる。					
実績	①(参考) 1.61	(参考) 1.63	(参考) 1.60			
	② -	-	-			

基本目標 4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する

(1) 地域コミュニティ（住民自治組織）の形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保

【現状・課題】

市域の約8割を占める中山間地域（周辺地域）の人口減少と高齢化が顕著であり、地域活動の担い手不足や、高齢者を中心に、買い物や通院などの日常生活が困難になりつつあります。

本市では、平成24年度に「江津市地域コミュニティ推進指針」を策定し、生活圏域である連合自治会区域を単位に、地域コミュニティ組織（住民自治組織）の形成を促進してきた結果、平成28年度中に全ての地域において、地域コミュニティ組織が発足しました。

今後は、地域コミュニティ交流センターを拠点に、地域住民による支え合いや助け合い活動が生まれるとともに、買い物や地域包括ケアなど、暮らしのセーフティ・ネットとして機能化していくことが必要となるため、行政とのさらなる連携が求められます。

一方、農山村集落の維持という観点に立つと高齢化で作業が十分にできない、担い手（後継者）がいない、鳥獣被害対策など「個人経営の限界」とそれによる「集落活力の低下」が一段と進んでいます。こうしたことから地域コミュニティの活動として、集落環境の保全、暮らし、集落ビジネス、また、農地等の管理を一体的に考えた地域の将来目標を設定し、その実現に向けて地域住民が一丸となって活動していく必要性が求められています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(1) 地域コミュニティの 形成による支え合いの仕組 みづくり、安心・安全な暮 らしの 確保	ア 地域コミュニティの形成促進 と活動支援	地域住民自治組織	全地区	18地区	2地区	-	100%	4.0
		地域コミュニティ交流セン ター設置	20拠点施設 (全地区)	18地区	2地区	-	100%	
	イ 地域コミュニティとの連携に よる安心・安全な暮らしの確保と 地域の保全	交通不便地域の削減	50%削減	-	-	4箇所	13.3%	
		移動販売支援事業	2件(5年間)	1件	0件	0件	50%	
		小売店等持続化支援事業 (買い物不便対策)	5件(5年間)	0件	0件	0件	0%	
		自主防災組織設立	20か所	17か所	3か所	-	100%	
		鳥獣害防止総合対策整備事 業	総延長170km	167km	8km	9km	108%	
		日本型直接支払制度	対象農地430ha (農用地の70%)	378ha	376ha	353ha	82%	
施策評価	<p>全地区において地域コミュニティの組織化が終了し、各地区では交流サロンや自主防災組織づくりなど地域固有のニーズや課題に即した活動が展開されつつある。</p> <p>今後、更なる高齢化の進展と人口減少が見込まれることから、若い世代も住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、地域における「支え合いの仕組みづくり」が喫緊の課題となっている。</p> <p>とりわけ、免許返納者が増加する中、交通弱者の問題は、地域と行政が協働して、早急に解決策を導き出さなければならない課題となっている。</p> <p>中山間地域の農業や農地を守るため、鳥獣害防止対策や日本型の直払い制度等を推進しているが、農地の保全などは地域コミュニティの活動として取り組まれるように、引き続き働きかけていきたい。</p>							

(2) 中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化

【現状・課題】

人口減少、少子高齢化が加速度的に進展することにより、公共交通事業をとりまく環境が年々厳しさを増しており、三江線においては、平成 28 年 9 月に廃線の決定がなされ、廃線後の持続可能な公共交通網の構築に向け、各団体と協議を進めているところです。

一方で人口減少社会において地域の活力を維持し、強化するためには、中心市街地及び副次拠点に行政や医療、商業、文化などの機能を集積しコンパクトなまちづくりと連携して、地域公共交通ネットワークを確保することが喫緊の課題となっています。

大正 9 年の江津駅開業以降、本市の商業の中心は江津駅前となり、住宅なども集積するなど中心市街地が形成されました。戦後、江津駅は、山陰本線、三江線、バス路線の交通結節点となり、広域的に多くの人を集め、地域経済と生活の拠点として賑わっていました。昭和 50 年頃より商業施設や住宅などが国道 9 号に沿って郊外へ拡散したため、江津駅前を中心市街地としての賑わいが失われ、交流人口の減少に伴う商業の活力低下が顕在化しています。

現在、本市では、駅前中心市街地の賑わいを再生するため、子どもから高齢者までが文化・福祉・交流等の拠点として利用できる江津ひと・まちプラザのオープンやビジネスホテルの進出を中心として再開発事業が進められており、この駅前再開発を機に、交流人口の拡大や商業の活力創出を図ることが求められています。

中心市街地の交流促進や経済の活性化を図る一方で、三江線廃線後の三江線沿線の持続可能な公共交通体系の構築と共に、中心市街地と周辺地域を結ぶ公共交通網の充実を図り、市民生活の利便性を高めるような取組みが必要です。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(2) 中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化	ア 中心市街地の活性化と交流促進	活動主体数	30団体	-	20団体	7団体	90%	2.8
		駅前通り通行量(歩行者・自転車) 1,376人/日	10%増	-	741人	784	57%	
		江津ひと・まちプラザ利用者数	50,000人/年間	-	48,948人	79,262人	159%	
		空き店舗活用数	8店舗(5年間)	3店舗	2店舗	-	63%	
	イ 公共交通ネットワークの構築	巡回バス乗車人数	50人/日	-	-	-	-	
		巡回バス運行便数	5便/日	-	-	-	-	
施策評価	<p>江津ひと・まちプラザや駅前にオープンしたビジネスホテルの利用者の増加に伴い、周辺飲食店の利用客の増加が図られつつある。</p> <p>一方、駅前周辺の市道や県道の整備工事が進められているため、残されたわずかな空き店舗の利活用が停滞したため、再び活用を促進していきたい。</p> <p>公共交通のネットワークに伴う利便性向上に対しては、平成30年3月三江線の廃線に伴う代替交通としてのバス運行の中で中心市街地の巡回路線を組み込み、本年4月から実施することとした。</p>							

(3) 健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり

【現状・課題】

高齢化の進行や核家族化の進展等により、医療や介護サービスに対する需要が増大していますが、初期医療から高度医療、また在宅医療から介護支援など、市民のニーズは複雑・多様化しています。

一方、本市の医療・介護の環境は、医師や看護師等の不足、開業医の高齢化と後継者不足、介護サービスを支える専門職や介護従事者の不足等、様々な問題が生じており、将来における医療・介護体制やサービスに大きな課題を抱えています。

さらに、市民が住み慣れた地域で健康で安心して暮らすことができる社会を実現するためには、地域における医療環境の維持や介護サービス等の充実はもちろん、疾病予防や検診の推進、介護予防、さらには保健・福祉との連携など総合的な体制の整備が必要です。

また、本市においては、平均寿命や健康寿命がともに県内で最も低い状況にあるため、健康の保持・増進から疾病の予防と早期治療に至る一連の取組みを推進し、介護予防事業の充実を図っています。

しかしながら、これまでの健康保持や疾病予防は、地域の高齢者を中心とした活動に固定化している現状があり、今後は、職域や地域コミュニティ等との連携により、青壮年期からの切れ目のない健康づくりの推進が課題となっています。

基本施策	重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	KPI達成率	施策評価	
(3) 健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり	ア 医療・介護体制の充実	二次救急医療体制の確保	1箇所	1箇所	-	-	100%	4.1
		周産期医療体制の確保	1箇所	1箇所	-	-	100%	
		在宅医療・介護連携支援センターの設置	1箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0%	
	イ 地域と職域・医療と保健・福祉の連携による健康づくり	■平均寿命、健康寿命	県平均並み水準に	H22-26平均	H23-27平均	H24-28平均	-	
		○平均寿命 (男性)	県27=79.85歳、 県28=80.13歳、 県29=80.42歳	78.24歳 /97.9%	79.03歳 /98.6%	78.66歳 /97.8%	97.8%	
		○平均寿命 (女性)	県27=86.81歳、 県28=87.01歳、 県29=87.18歳	85.82歳 /98.9%	86.16歳 /99.0%	86.35歳 /99.0%	99.0%	
		○65歳平均自立期間 (男性)	県27=17.29年、 県28=17.46年、 県29=17.68年	16.35年 /94.6%	16.61年 /95.1%	16.73年 /94.6%	94.6%	
		○66歳平均自立期間 (女性)	県27=20.82年、 県28=20.92年、 県29=21.05年	20.06年 /96.3%	20.21年 /96.6%	20.34年 /96.6%	96.6%	
		介護予防事業実施箇所	11箇所	3箇所	21箇所	34箇所	309%	
	ウ 安心して暮らすことのできる地域包括ケア体制づくり	在宅介護支援センター設置	4箇所	4箇所	-	-	100%	
生活支援コーディネーターの配置		4箇所	4箇所	-	-	100%		
施策評価	<p>医療・介護体制について、救急医療、周産期医療体制ともに何とか確保ができてきている状況である。平成29年度は常勤医が若干増加したが、非常勤の派遣医への依存や常勤医の高齢化傾向は変わらず続いている。</p> <p>安定した医療・介護体制を確保するため、常勤医の定着や必須の診療科医師の確保、病院医局の活性化等さらなる取り組みが必要となっている。</p> <p>医療・介護の連携の核となる支援センターの設置については、平成30年度設置の目的が果たしたが、今後も病診連携及び介護連携の体制整備に向け、地域包括支援センター、在宅介護支援センター等とともに推進を図りたい。</p> <p>平均寿命、健康寿命の延伸については、少しずつではあるが県平均との差は縮まりつつあったが、男性の平均寿命が若干下がっている。</p> <p>これは平均寿命への影響が大きい青壮年層の死亡者の増が要因であり、引き続き職域保健部会での取り組み強化や地域と職域の連携による健康づくりの推進を図っていききたい。</p> <p>高齢者への対策としては、介護予防を中心とした取り組みが、徐々に平均自立期間の伸びにつながってきている。</p> <p>地域包括ケア体制については、在宅介護支援センター、生活支援コーディネーターとも設置目標は達成している。</p> <p>平成30年度には、第1層の生活支援コーディネーターを配置し、さらなる機能強化、高齢者の生活支援体制整備に向け、地域コミュニティも交えた協議体の活性化と取り組みの推進を図っていききたい。</p>							

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
数値目標	地域コミュニティ（住民自治組織）を市内の全地域に立ち上げる。					
実績（累計）	18/21	20/20	20/20			100%